



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	108,304	△19.3	1,205	△68.8	242	△92.1	△1,571	—
21年3月期第2四半期	134,252	—	3,863	—	3,070	—	3,191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.60	—
21年3月期第2四半期	9.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	292,727	—	68,795	—	22.3	—	191.05
21年3月期	294,254	—	70,436	—	22.5	—	193.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 65,342百万円 21年3月期 66,202百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△10.7	4,500	△36.7	2,500	△44.4	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	342,584,332株	21年3月期	342,584,332株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	574,423株	21年3月期	560,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	342,017,878株	21年3月期第2四半期	342,267,674株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は昨秋以降の世界同時不況により当社グループを取り巻く経済環境も依然として厳しいまま推移いたしました。

紙パルプ事業につきましては、世界的に需要が減少するなか、国内の工場では大幅な減産を、欧州の情報用紙事業では一部設備の休止を行いました。また、写真感光材料事業につきましても、世界同時不況の影響を強く受ける結果となり販売数量・金額とも減少いたしました。さらに、当社グループは海外売上高比率が高く、円高の状況は売上に対してマイナスの作用を及ぼしております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,083億4百万円と、前年同期比19.3%減となりました。

損益面では、チップ等の原燃料価格の下落や工場固定費の削減等の増益要因はありましたものの、生産販売数量減少の影響が非常に大きく、当第2四半期連結累計期間の経常利益は2億4千2百万円と、前年同期比92.1%減と大幅減となり、固定資産処分損、法人税等ほかの計上後は15億7千1百万円の四半期純損失となりました。

○ 紙・パルプ事業

昨年秋以降、経済環境悪化が続いて国内需要が減少し、また当第2四半期連結累計期間に入り輸入紙の数量が急激に増大した影響により、主力製品である印刷用紙は、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に、情報用紙は、ノーカーボン紙を中心に販売数量が減少いたしました。インクジェット用紙につきましても、経済環境悪化による需要減少並びに円高の影響により販売数量・金額とも減少いたしました。このような状況から需給バランスを改善するため、前連結会計年度に引き続き大幅な減産を実施いたしました。

機能材料につきましては、IC・IDカード用サーモライト、ウイルスを除去するマスクや親水化技術を応用した加湿器用フィルター等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入いたしました。

欧州子会社におきましては、需要減退、対米ドル・ユーロ高による輸出競争力の低下等で販売数量・金額とも減少いたしました。

パルプにつきましても、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は939億7千9百万円と、前年同期比21.0%減となりました。

○ 写真感光材料事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的に需要が減少しており、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましても、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたが、世界同時不況による需要減退と円高の影響により、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の写真感光材料事業の売上高は147億1千4百万円と、前年同期比15.2%減となりました。

○ その他の事業

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億6百万円と、前年同期比5.7%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、時価評価による投資有価証券の増加等があったものの、棚卸資産や繰延税金資産、受取手形及び売掛金等の減少があり、前連結会計年度末に比べ15億2千7百万円減少し、2,927億2千7百万円となりました。

負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金の減少等により流動負債は減少したものの、長期借入金等の増加により固定負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、2,239億3千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の増加があったものの、四半期純損失や前期の利益配当の支払い等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億4千万円減少し、687億9千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、22.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は印刷情報用紙・写真感光材料等の需要が低調であり、当初予想に比べて販売数量が減少したことにより、当社グループの売上高は当初予想を下回りました。第3四半期連結会計期間以降についても、急激な需要の回復が見込める状況にはなく、これまでの水準で推移すると判断し、通期の連結売上高は当初予想を14,000百万円下げ226,000百万円といたします。

損益面においても、第3四半期連結会計期間以降も引き続き各種コストダウン並びに経費削減に努めてまいります。生産販売数量が当初予想を下回ることに伴う利益の減少は避けられない見通しです。これらにより、通期の利益予想については、連結営業利益は当初予想を2,500百万円下回る4,500百万円に、連結経常利益は当初予想を1,500百万円下回る2,500百万円に修正いたします。連結当期純利益は当初予想を1,500百万円下回る0百万円になると予想しております。

なお、上記に記載した予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577	3,698
受取手形及び売掛金	47,464	48,203
商品及び製品	38,125	39,364
仕掛品	7,263	7,251
原材料及び貯蔵品	10,863	12,500
繰延税金資産	1,699	1,845
その他	4,259	4,328
貸倒引当金	△557	△567
流動資産合計	112,694	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,324	92,943
減価償却累計額	△58,712	△57,291
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	35,391	35,431
機械装置及び運搬具	340,890	337,005
減価償却累計額	△273,128	△267,741
機械装置及び運搬具(純額)	67,762	69,263
土地	22,858	22,734
リース資産	2,679	2,333
減価償却累計額	△382	△184
リース資産(純額)	2,296	2,148
建設仮勘定	5,712	4,720
その他	9,986	9,964
減価償却累計額	△8,080	△8,089
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	1,906	1,873
有形固定資産合計	135,926	136,172
無形固定資産		
その他	1,164	1,352
無形固定資産合計	1,164	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	32,362	29,325
繰延税金資産	2,707	3,649
その他	8,210	7,448
貸倒引当金	△337	△318
投資その他の資産合計	42,942	40,105
固定資産合計	180,033	177,630
資産合計	292,727	294,254

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,509	28,633
短期借入金	92,597	96,153
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
未払費用	10,534	11,945
未払法人税等	389	1,058
その他	9,073	8,892
流動負債合計	151,204	158,782
固定負債		
社債	800	850
長期借入金	57,507	50,699
リース債務	2,841	3,606
繰延税金負債	1,082	505
退職給付引当金	6,268	6,286
負ののれん	775	291
その他	3,451	2,796
固定負債合計	72,727	65,035
負債合計	223,931	223,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	9,016	11,459
自己株式	△131	△129
株主資本合計	61,358	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,995	1,578
為替換算調整勘定	989	821
評価・換算差額等合計	3,984	2,399
少数株主持分	3,453	4,234
純資産合計	68,795	70,436
負債純資産合計	292,727	294,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	134,252	108,304
売上原価	109,144	88,465
売上総利益	25,108	19,839
販売費及び一般管理費合計	21,244	18,633
営業利益	3,863	1,205
営業外収益		
受取利息	124	53
受取配当金	415	342
受取保険金	603	86
その他	563	410
営業外収益合計	1,708	892
営業外費用		
支払利息	1,855	1,443
為替差損	205	33
その他	439	378
営業外費用合計	2,501	1,855
経常利益	3,070	242
特別利益		
固定資産処分益	4,563	11
投資有価証券売却益	—	27
その他	17	12
特別利益合計	4,580	51
特別損失		
固定資産処分損	586	643
投資有価証券評価損	180	3
事業再編損	—	150
特別退職金	171	79
その他	7	112
特別損失合計	945	989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,705	△695
法人税、住民税及び事業税	—	271
法人税等調整額	—	446
法人税等合計	3,289	717
少数株主利益	224	159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,191	△1,571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	67,320	53,730
売上原価	53,973	42,762
売上総利益	13,347	10,968
販売費及び一般管理費合計	10,717	9,359
営業利益	2,630	1,608
営業外収益		
受取利息	76	24
受取配当金	23	19
受取保険金	571	67
その他	297	235
営業外収益合計	968	347
営業外費用		
支払利息	919	708
為替差損	291	76
その他	247	291
営業外費用合計	1,458	1,076
経常利益	2,140	879
特別利益		
固定資産処分益	4,543	10
投資有価証券売却益	—	27
その他	13	6
特別利益合計	4,556	44
特別損失		
固定資産処分損	375	484
投資有価証券評価損	163	0
事業再編損	—	42
特別退職金	62	23
その他	0	50
特別損失合計	602	600
税金等調整前四半期純利益	6,094	322
法人税、住民税及び事業税	—	207
法人税等調整額	—	△209
法人税等合計	2,291	△2
少数株主利益	73	97
四半期純利益	3,730	227

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,598	8,021	1,700	67,320	—	67,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545	978	3,886	6,410	(6,410)	—
計	59,144	9,000	5,586	73,731	(6,410)	67,320
営業利益又は営業損失（△）	2,640	△217	151	2,575	54	2,630

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
 (2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
 (3) その他の事業……スミミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,177	6,792	1,760	53,730	—	53,730
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,333	655	3,523	5,513	(5,513)	—
計	46,511	7,447	5,284	59,243	(5,513)	53,730
営業利益又は営業損失（△）	1,813	△406	158	1,564	44	1,608

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
 (2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
 (3) その他の事業……スミミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,581	15,367	3,304	134,252	—	134,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,323	1,989	8,045	13,359	(13,359)	—
計	118,904	17,357	11,350	147,612	(13,359)	134,252
営業利益又は営業損失(△)	3,623	△129	246	3,739	123	3,863

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が133百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が195百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第2四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が158百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が14百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が1百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,399	13,399	3,506	108,304	—	108,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,580	1,315	7,200	11,096	(11,096)	—
計	93,979	14,714	10,706	119,400	(11,096)	108,304
営業利益又は営業損失(△)	1,400	△530	253	1,123	81	1,205

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,958	13,219	2,142	67,320	—	67,320
(2)セグメント間の内部売上高	1,533	357	2	1,893	(1,893)	—
計	53,491	13,576	2,145	69,213	(1,893)	67,320
営業利益又は営業損失(△)	2,398	△9	24	2,413	216	2,630

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,178	8,884	1,667	53,730	—	53,730
(2)セグメント間の内部売上高	825	47	109	981	(981)	—
計	44,004	8,931	1,776	54,712	(981)	53,730
営業利益	1,384	115	10	1,510	98	1,608

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,691	26,244	4,317	134,252	—	134,252
(2)セグメント間の内部売上高	3,085	695	5	3,786	(3,786)	—
計	106,777	26,939	4,322	138,039	(3,786)	134,252
営業利益	3,489	59	57	3,606	257	3,863

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が329百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第2四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が173百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,550	17,359	3,394	108,304	—	108,304
(2)セグメント間の内部売上高	1,776	187	310	2,274	(2,274)	—
計	89,326	17,546	3,705	110,579	(2,274)	108,304
営業利益	907	71	75	1,054	150	1,205

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,399	1,892	3,122	2,266	18,680
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	67,320
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	2.8	4.6	3.4	27.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,347	1,829	2,482	1,779	13,438
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	53,730
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.7	3.4	4.6	3.3	25.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,254	4,219	7,049	4,581	37,104
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	134,252
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.8	3.1	5.3	3.4	27.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,173	3,457	5,250	3,435	26,315
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	108,304
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.1	3.2	4.8	3.2	24.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。